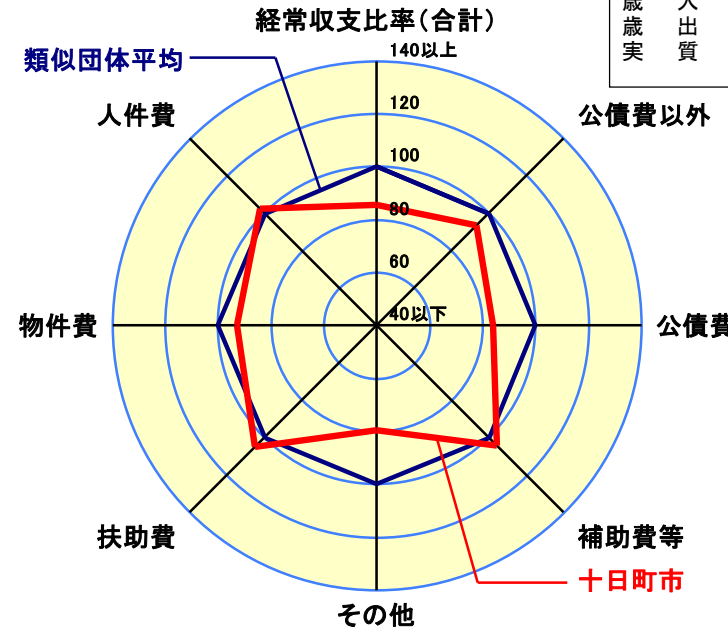


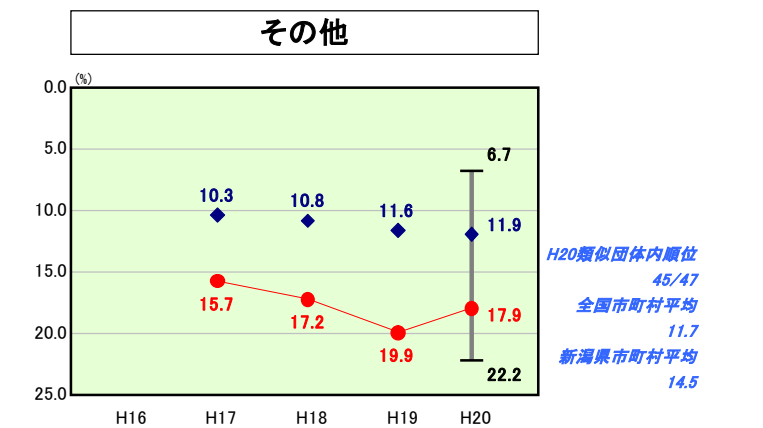
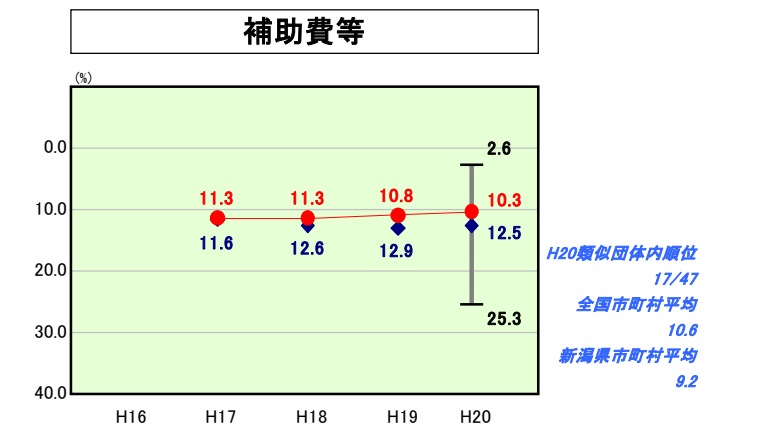
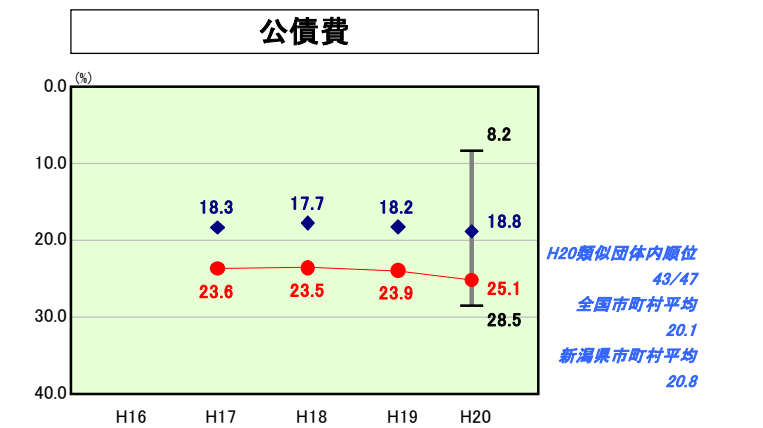
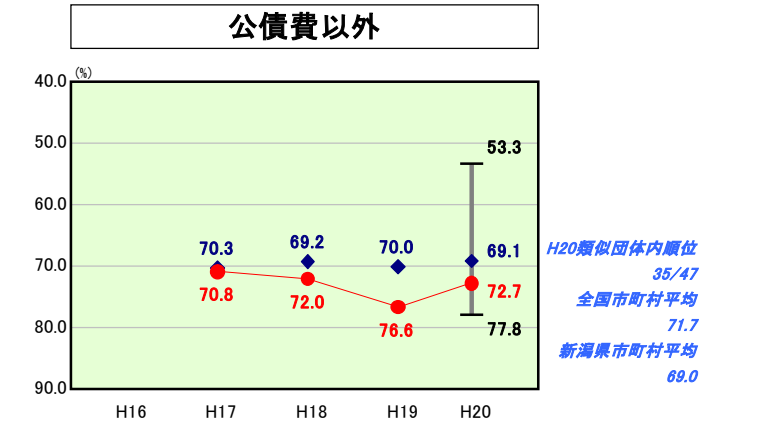
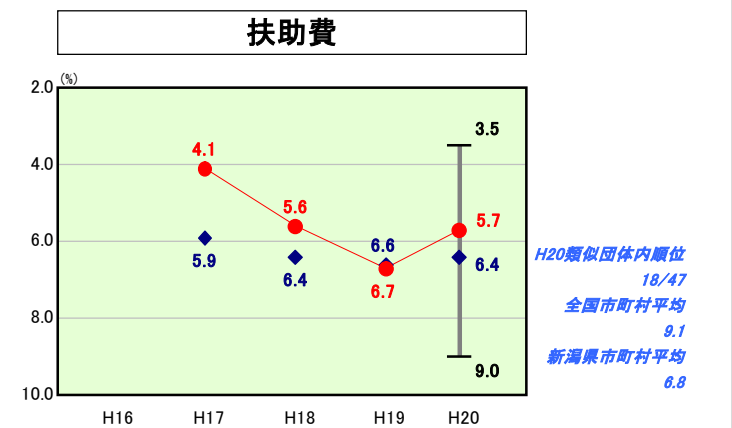
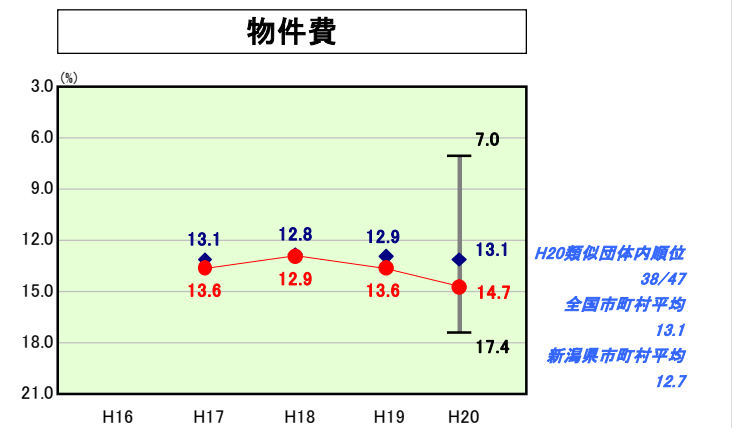
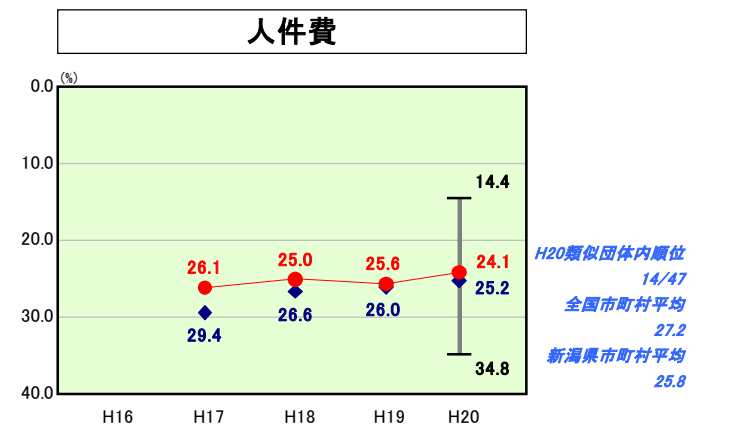
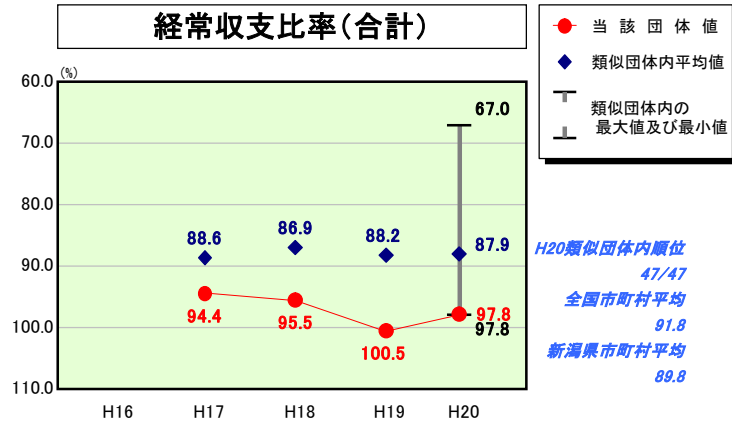
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	61,052人(H21.3.31現在)
面積	589.92km ²
標準財政規模	19,690,062千円
歳入総額	33,022,933千円
歳出総額	31,269,295千円
実質収支	1,508,598千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
昇給、昇格基準は国の基準以下であり、さらに平成18年、19年度の2年間給与の特例減額(2%)を実施したため経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っているため、今後も職員削減や特例減額の実施により圧縮を進める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が高くなる傾向にあるのは施設の維持管理委託料と臨時職員賃金の増による部分が多い。これら物件費の増加は職員人件費の減少につながるものであるが経常収支比率全体の改善のため、今後はさらに事務事業の効率化等によりこれら物件費を抑制していく必要がある。

【扶助費】
人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均とほぼ同水準で、扶助費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っている。しかしながら高齢化が進むなか老人福祉費は増加傾向にある。厳しい経済情勢ではあるが雇用創出など総合的な観点から高齢化を減速する対策をとる必要がある。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。厳しい経済情勢を反映し商工関係経費の補助交付金が増加傾向にあるため、平成19・20年度に補助金見直し検討委員会を組織し補助金全体の見直しを行った。今後は当該委員会の提言に基づき、緊急性、必要性に応じた補助金交付により補助費全体の抑制を図る。

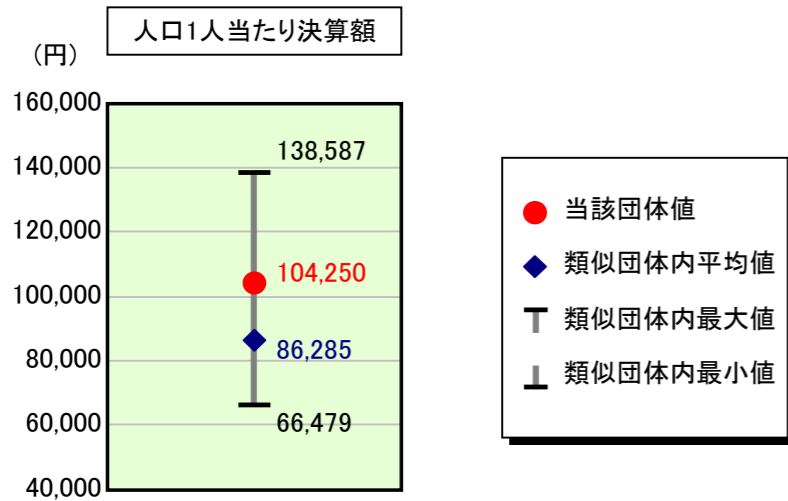
【公債費】
合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより類似団体の平均を上回っている。現在、長期的な財政計画に基づいた地方債の発行管理や政府資金補償金免除繰上償還の活用、その他計画的な繰上償還を実施し、地方債残高圧縮による公債費の削減を進めている。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている。要因としては、当市が豪雪地帯であることによる除排雪経費(維持補修費)、簡易水道や下水道整備などの生活基盤整備を進めてきたことによる公営企業会計への繰出金がそれぞれ多額となっていることがあげられる。今後は公営企業会計の法適用企業会計への移行や財務体質の改善による経営健全化を進め繰出金の縮減を図る。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額が類似団体を上回っている。要因としては、市域が広く山間地が多いため効率の低い社会資本整備にならざるを得ないこと、道路橋りょうの整備改良について融雪施設の整備が必要になってしまふことなどがあげられる。現在は長期的な財政計画に基づいた地方債の発行管理を行い、限られた予算のなかで投資効率及び優先度の高いものを選択して整備することにより投資抑制をしており、このため普通建設事業費決算額は下降傾向にある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



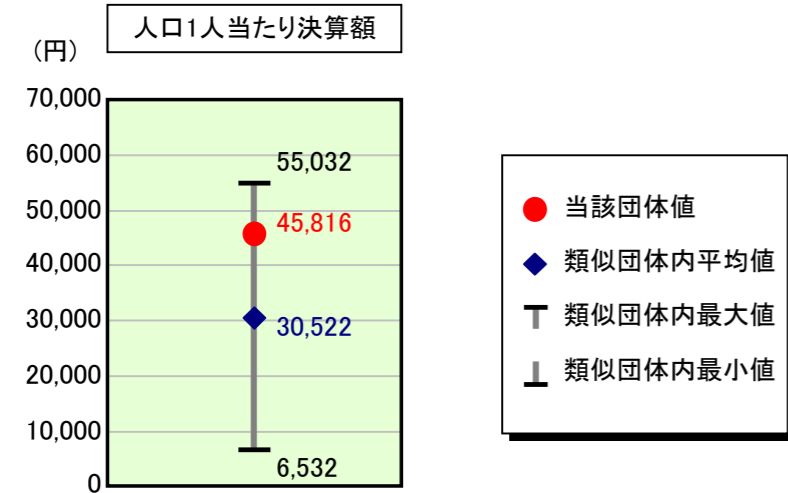
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,565,661	91,163	76,525	19.1
賃金(物件費)	503,362	8,245	4,956	66.4
一部事務組合負担金(補助費等)	857,584	14,047	9,068	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43	1	667	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,210	3,410	3,078	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,201	2,821	1,620	74.1
▲退職金	▲ 942,394	▲ 15,436	▲ 9,630	60.3
合計	6,364,667	104,250	86,285	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	8.39	1.34
ラスパイレス指数	94.4	97.0	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

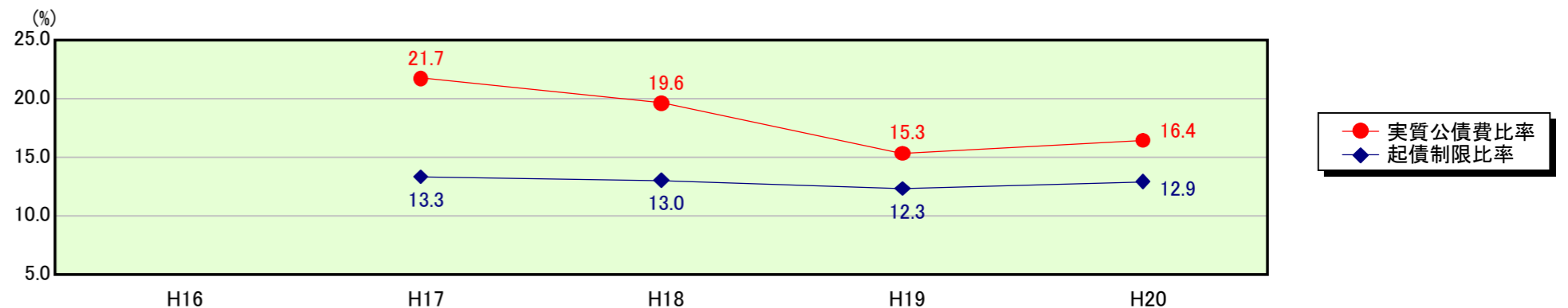


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,801,286	78,643	46,135	70.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	55	38	44.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,077,665	17,652	15,662	12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,205	3,378	4,741	▲ 28.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,939	3,799	2,657	43.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,898	129	20	545.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,531,186	▲ 57,839	▲ 38,730	49.3
合計	2,797,140	45,816	30,522	50.1

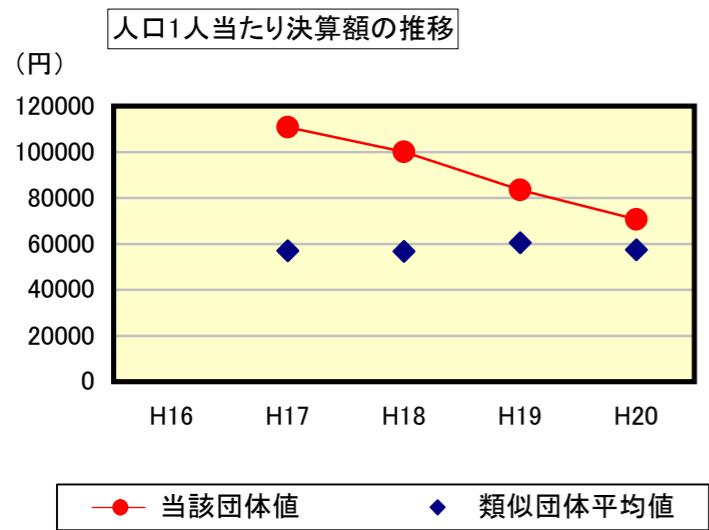
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,997,030	110,826	-	57,030	-	-
うち単独分	2,558,719	40,528	-	37,129	-	-
H18	6,240,059	100,047	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	3,099,552	49,695	22.6	34,392	▲ 7.4	30.0
H19	5,148,935	83,450	▲ 16.6	60,510	6.6	▲ 23.2
うち単独分	3,159,744	51,211	3.1	33,757	▲ 1.8	4.9
H20	4,312,577	70,638	▲ 15.4	57,376	▲ 5.2	▲ 10.2
うち単独分	2,709,623	44,382	▲ 13.3	32,650	▲ 3.3	▲ 10.0
過去5年間平均	5,674,650	91,240	▲ 13.9	57,924	0.3	▲ 14.2
うち単独分	2,881,910	46,454	4.1	34,482	▲ 4.2	8.3